

北海道福祉サービス第三者評価事業 2011年度評価調査者養成研修会開催要項

1. 目的 この研修会は、北海道福祉サービス第三者評価実施要綱第9条第1項第1号に規定する評価調査者養成研修として、評価調査者の養成を図ることを目的とします。
2. 主催 北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構(社団法人北海道社会福祉士会)
3. 日時
 - 【1日目】 2011年11月19日(土)午前9時30分から午後5時30分まで
 - 【2日目】 2011年11月20日(日)午前9時30分から午後5時30分まで
 - 【3日目】 2011年11月21日(月)～12月10日(土)のうちの1日(10:00～17:00)
 - 【4日目】 2011年12月11日(日)午前9時30分から午後5時30分まで
4. 会場 札幌市社会福祉総合センター4階大研修室など(1日目、2日目及び4日目)
(札幌市中央区大通西19丁目・地下鉄東西線「西18丁目」下車。会場には駐車場はありません)
分野別現場実習(3日目)は北海道内の実習協力施設で実施
5. 受講対象者 次のいずれかの要件に該当する方(詳しくは別表2を参照)
 - a-1 組織運営管理業務を3年以上経験している者
 - a-2 組織運営管理業務を3年以上経験している者と同等の能力を有していると認められる者
 - b-1 福祉、医療、保健分野の有資格者で、当該業務を3年以上経験している者
 - b-2 福祉、医療、保健分野の学識経験者で、当該業務を3年以上経験している者
 - b-3 福祉、医療、保健分野の有資格者若しくは学識経験者で、当該業務を3年以上経験している者と同等の能力を有していると認められる者

※両方に該当する方は、c(a+b)という資格要件となりますので、申込書のc欄にチェックして下さい。
6. 受講定員 70名(受講申込みが定員を超える場合は、受講をお断りする場合があります。)
7. 受講コース 第2希望まで選択。1コース9名に満たない場合、コースの変更をお願いする場合があります。

受講コース	研 修 内 容
障がいコース	2005年3月に道推進機構が策定した「障害者・児評価基準ガイドライン」に基づき、障がい者・児施設関係の福祉サービス第三者評価に係る知識・技術を習得します。
児童福祉コース	2005年3月に道推進機構が策定した「児童入所施設(児童養護施設)評価基準ガイドライン」に基づき、児童入所施設関係の福祉サービス第三者評価に係る知識・技術を習得します。
保育コース	2005年5月に道推進機構が策定した「保育所版評価基準ガイドライン」に基づき、保育所の福祉サービス第三者評価に係る知識・技術を習得します。
高齢者福祉コース	2006年5月に道推進機構が策定した「高齢者福祉サービス評価基準ガイドライン」に基づき、高齢者分野の福祉サービス第三者評価に係る知識・技術を習得します。 なお、実習は「介護老人福祉施設」のみとなります。
救護コース 【新設】	2011年中に道推進機構が策定予定の「救護施設版評価基準ガイドライン」に基づき、救護施設の福祉サービス第三者評価に係る知識・技術を習得します。

※ 現時点で評価調査者の資格を有する方で、新たな専門領域(障がい・児童福祉・保育・高齢者福祉・救護)の付加を希望する方は、養成研修の2日目に新たな専門分野を受講してください。また、評価調査者資格を拡大したい方は、1日目を受講することにより、資格の拡大(aまたはbからcへ)が可能となります。

8. 受講料
 - ①初めて受講する方 31,500円(消費税込)
 - ②第1日目・または第2日目のみ受講の方 7,875円(消費税込)
 - ③第1日目と第2日目の両日受講の方 15,750円(消費税込)

※ 実習等にかかる交通費等の実費は、各自で負担していただきます。

※ 自己の都合により必要な全課程を受講できなかった場合でも、受講料は返還しません。

9. 受講申込の方法

(1) 申込期限(期限までに必着)

2011年11月4日(金)

※ 期日までに申込みがない場合は、いかなる理由があっても、受講することはできません。

(2) 申込方法

同封の①申込書に必要事項を記入の上、②顔写真(カラー・縦3cm×横2.5cm)と、③受講資格要件を証明する書類(「勤務証明書」・「資格証」の写し。詳細は別表2を参照のこと)を添付して提出してください。

※ 写真は携帯版評価調査者証に使用します。写真の裏に氏名を必ず記載して下さい。過去に継続研修を受講された方についても写真は必要です(評価調査者証には、「組織・福祉」の区分と「保育・児童・障がい・高齢・救護」の区分を新たに印字します。)

【提出先】〒001-0010 札幌市北区北10条西4丁目1SCビル2F 社団法人北海道社会福祉士会 事務局
あわせて、受講料の振込み(郵便振替)をお願いします。

【受講料納入先】郵便振替口座:02710-0-97697 加入者名:北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構

(3) 受講票について

当機構において受講料の納入を確認できた受講申込者から、順次受講票を送付します。受講票は受講当日に必ず持参して下さい。※受講資格審査の結果、受講資格要件を満たさない方については、個別に連絡し、受講料(振込手数料含)を返金します。

10. 研修プログラム 研修プログラムは別表1をご参照ください。

11. 評価技能審査試験

受講者については、評価技能審査試験を実施します。講義の内容及び「第三者評価実践マニュアル」から出題します。10問出題し、6問の正答があれば合格とします。不合格の場合は、評価調査者となることができません。なお、不合格の場合でも、研修受講料は返却しません。

12. 登録及び評価調査員証の交付

前項の評価技能審査試験に合格された方を、評価調査者の資格者として北海道福祉サービス第三者評価事業推進機構に登録します。また、2012年1月末日ころまでに携帯版評価調査員証(顔写真付)を送付します(修了証書を兼ねます)。

※ 本登録により評価調査者としての活動を保障するものではありません。評価調査者として活動する場合は評価機関に所属あるいは契約する必要があります。

13. 個人情報の取り扱い

この研修会の申込者、受講者、修了者に関する個人情報は、社団法人北海道社会福祉士会の個人情報保護規程に基づき適切に取り扱います。申込書に記載された個人情報は、この研修会の運営、連絡、評価調査者一覧の整備(北海道への情報提供含む)等の目的にのみ使用し、他の目的に使用することはありません。また、研修会を円滑に運営し、受講者相互の情報交換を行うことを目的に、受講者の氏名、市町村名、所属名等を記載した名簿を作成し、受講者、講師に提供します。

なお、評価機関への修了者情報の提供については、書面による項目ごとの同意に基づいて行います。この同意の範囲内で、評価機関に情報提供を行います。評価機関は、提供を受けた情報をもとに、評価調査者としての登録を呼びかける場合があります。

14. 申込先、お問い合わせ先

(社) 北海道社会福祉士会 事務局

TEL : 011-717-6886 FAX : 011-717-6887

E-mail : info@hokkaido-csw.org

住所 : 〒001-0010 札幌市北区北10条西4丁目1SCビル2F

<別表1>

2011年度評価調査者養成研修カリキュラム

日	区分	時間	研修科目	講師等	場所
第1日 (11月19日/土)	共通 (基礎的)研修課程	9:00~9:30	受講者受付		4階大研修室前
		9:30~9:50	開講式・オリエンテーション	推進機構	
		9:50~12:00 (2時間10分)	講義1 福祉サービス第三者評価の理念と全体像 講義2 福祉サービス第三者評価調査者の役割と倫理	北海道社会福祉士会 相談役 奥田 龍人	4階大研修室
		13:00~16:00 (3時間)	講義3 福祉サービス第三者評価基準ガイドラインの概要		
		16:00~17:30 (1時間30分)	講義4 書面審査・訪問調査の基本的な考え方と留意点 講義5 報告書の記載方法と公表の方法		
第2日 (11月20日/日)	分野別研修課程	9:30~12:00 (1時間30分)	【障がいコース】 障害者・児施設における第三者評価基準の理解	知的障がい者更生施設和光学園長 山崎 忠顕 氏	大研修室
			【児童施設コース】 児童入所施設における第三者評価基準の理解	児童養護施設札幌南藻園 施設長 大場 信一 氏	第1会議室
			【保育所コース】 保育所における第三者評価基準の理解	評価機関サード・アイ評価協議委員長 武田 志津子 氏	第3会議室
			【高齢者福祉コース】 高齢者施設における第三者評価基準の理解	社会福祉法人慈啓会 総合相談室長 川島 志緒里 氏	第2会議室
			【救護コース】 救護施設における第三者評価基準の理解	救護施設東明寮 施設長 杉野全由氏	大研修室
	12:00~13:00	昼食・休憩			
	13:00~17:30	選択科目 (演習1)	【障がいコース】	各ファシリテーター	大研修室
			【児童施設コース】	各ファシリテーター	第1会議室
			【保育所コース】	各ファシリテーター	第3会議室
			【高齢者福祉コース】	各ファシリテーター	第2会議室
【救護コース】			各ファシリテーター	大研修室	
第3日	分野別実習	9:30~17:30 (うち昼食・休憩あり)	実習1 (コース別) ①障がい者 ②児童施設 ③保育所 ④高齢者福祉 (介護老人福祉施設) ⑤救護	※事務局は同伴しません。各実習グループで運営します。	実習 (指定された施設に訪問調査)
第4日 (12月11日/日)	分野別実習	9:30~12:00	(演習2) 選択科目 ①障がい ②児童施設 ③保育所 ④高齢者福祉 (介護老人福祉施設) ⑤救護	各ファシリテーター	会場は、2日目の演習1と同じ
		12:00~13:00	昼食・休憩		
	総括	13:00~16:30	まとめ (各グループ発表と講評)	各ファシリテーター	大研修室
	試験	16:40~16:45	閉講式	推進機構	
	試験	17:00~17:25	筆記試験		

※講師・ファシリテーターは都合により変更する場合があります。

※コースによっては実習を実施しない場合があります (希望が9名未満の場合等)。

＜別表2＞ 受講対象者の要件

a 組織運営系	(1) 組織運営管理業務を3年以上経験している者	常勤職員が20人以上の法人組織において、法人の運営方針の決定に関与する役員として3年以上従事している者 ※1
	(2) 組織運営管理業務を3年以上経験している者と同等の能力を有していると認められる者	常勤職員が20人以上の法人組織の役員ではないが、法人組織内で20人以上で構成される部署を統括する監督又は管理の地位にあり、部署の運営方針の決定に関与する業務に3年以上従事している者 ※1
b 福祉系	(1) 福祉、医療、保健分野の有資格者で、当該業務を3年以上経験している者	ア 医師、保健師、看護師・准看護師、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、介護支援専門員、保育士の資格を持ち、当該業務を3年以上経験している者 ※2
		イ 上記以外の資格で、機構がこれと同等と認める資格を持ち、資格取得後当該業務を3年以上経験している者 ※2
	(2) 福祉、医療、保健分野の学識経験者で、当該業務を3年以上経験している者	大学・短大・専門学校において週1回以上講義を担当し、かつ福祉・医療・保健分野の教育と研究に専念（3年以上）している者 ※2
	(3) 福祉、医療、保健分野の有資格者若しくは学識経験者で、当該業務を3年以上経験している者と同等の能力を有していると認められる者	ア 福祉、医療、保健分野の行政や社会福祉協議会、非営利団体の常勤職員等（3年以上）で、福祉サービスが実際に提供されている現場を熟知している者 ※2
イ 民間企業や非営利団体の常勤職員等（3年以上）で、福祉サービスが実際に提供されている現場を熟知している者 ※2		

＜受講資格要件を証明する書類＞

添付した「勤務証明書」と、福祉系の資格がある場合は「資格証」の写しを提出すること。

- ※1 20人以上の組織を統括している（又はしていた）ことの客観的な証明となる書類を確認します。具体的には、勤務証明書の他に事務分掌表、組織図、役員であれば法人登記簿の写しなどが考えられます。申請者の申告のみでは認めません。
- ※2 資格取得後に3年以上経験を有することが必要です。資格証、勤務証明書などを提出いただき確認します。なお、介護支援専門員資格がある方については経験年数の証明は必要ありませんので、資格証の写しだけで結構です。
- ※3 評価調査証をお持ちの方は、票調査証の写しを実務証明とさせていただきます。

注1：継続研修修了者で、専門領域の拡大を目指す方は受講資格を証明する書類の提出は必要ありません。

注2：継続研修修了者で評価調査者資格を拡大したい方(aまたはbからcへ)は、拡大したい資格要件の必要書類(上記※1または※2)を添付して下さい。

注3：上記全ての受講資格要件について資格証、経歴書を元に、審査委員会で審査の上、受講資格を決定します。なお、経験年数は受講申込日現在とします。

勤務証明書

年 月 日

社団法人北海道社会福祉士会

会長 柏 浩 文 様

事業所の所在地及び名称

代表者氏名 _____ 印

交付担当者氏名

連絡先電話番号 _____

下記の者の当事業所での勤務経験は以下のとおりであることを証明します。

在勤時の氏名	(大・昭 年 月 日生)
業務期間	昭和・平成 年 月 日 ~ 昭和・平成 年 月 日 (通算 年 カ月)
業務内容	a. 組織運営系：事業所で担当していた業務内容と、管理運営していた職位（例：〇〇部長として30名の部下を統括していた。など）をお書きください。 b. 福祉系：事業所等で担当していた福祉サービスの内容や学識経験者の場合は担当していた講義内容などをお書き下さい。

※ 氏名の変更があった場合は戸籍抄本等当該変更がわかる書類を添付して下さい。

※ 複数の証明が必要な場合は本様式をコピーして使用して下さい。

※ 次に該当する場合は、この書類の提出は不要です。

① 介護支援専門員資格を有する方

② 過去に養成研修を修了した方が、過去の養成研修で受講した受講分野と同一の受講分野を受講する場合